

## エジプトの人口移動と社会変動

店 田 廣 文\*

### Internal Migration and Social Change in Egypt

Hirofumi Tanada\*

#### Abstract

According to the report of the Census in 1986, the volume of recent migrant increased from 5.1 million in 1976 to 9.8 million in 1986. And the rate of the recent migration for the same period jumped from 14% to 21%. The rate of urban population in 1986, however, stayed as it was in 1976, namely, 44%. The author analyzed the data of the lifetime and recent migration and indicated that the structure of internal migration has changed dramatically in association with social change in Egypt as follows;

- (1) The pattern of short-distance migration has been prevalent over the whole country.
- (2) The pattern and the volume of inter-regional and inter-governorate migration have continued to be unchanged.
- (3) The intra-regional and intra-governorate migration, especially, intra-rural migration have increased. In this connection, the social change in the rural society in Egypt should be identified in terms of value system and norm.

#### はじめに

1970年代から80年代にかけて、エジプトの社会は大きく変動した。70年代の中期に始まった経済開放政策や同時期におこった原油価格の大幅上昇（第一次石油ショック）は、変動の引き金になったといつてよいだろう。こうした一連の動きにともなう社会主義的経済から市場志向経済への移行は、1974年から1984年にかけて国内総生産の年率9%上昇という高い経済成長を実現した。一人あたり国民所得も倍増したのである。また石油ショック以後に本格化した産油諸国への出稼ぎ労働者の急増は、エジプト社会にとって、労働力市場の拡大という意義があっただけではなく、海外から

の膨大な労働者送金となって経済成長を支えるものであった。<sup>1)</sup>

経済的な変動に加えて、政治的にも変化が生じた。一定の枠内ではあるものの、政治的自由化や政治的多元化の流れが生じたのである。<sup>2)</sup>人々の日常生活に目を転じれば、とくに大都市において特徴的な「消費社会化」の波を無視することは出来ない。巷にはモノがあふれ、自家用車が増えて道路の渋滞は激しくなり、高級マンションなどの建設ブームに沸きかえった。また農村部にまで、とりわけ出稼ぎ労働者の収入に裏付けられた消費ブームが浸透し、生活構造の変化が生じたことは見逃せない。<sup>3)</sup>

このような社会変動を、都市や農村ごとに或い

\*人間健康科学科

\* *Department of Human Health Sciences*

は全国規模で実証的に明らかにするための資料のひとつとして、1976年と86年のセンサスのデータをあげることができる。包括的な社会変動の諸相すべてにわたって跡づけることには無理があるが、人口学的変動のうち筆者が関心をもってきたエジプトの人口移動や都市化にかんして、つぎのような全国規模の水準変動をセンサスから拾い出すことができる。まず人口移動の規模をみると、移動経験（前住地がある）のある人口は1976年の510万人から、1986年の980万人へとほぼ倍増するほどである。エジプト社会全体が、これまで以上に流動する状況に入ったと言えそうである。一方、1986年の都市部人口率は44%であって、首都カイロとその周辺には、エジプト国民の四人に一人が住んでいる。同地域への政治、経済、文化などの主要機能の集中も著しい。このような「一極集中化現象」とそれにともなうさまざまな都市問題はますますその激しさを増しているようである。しかし振り返ってみると、都市部人口率は1947年の33%から1976年の44%まで、一貫して上昇してきたにもかかわらず、その後の10年間では全く変化していないのである。

以上のべたような流動化状況と都市化の停滞状況をもたらした人口移動の構造とは、さらにそれをもたらした社会構造的な背景とは、どのようなものであろうか、というのがここでの主たる関心である。たしかに人々は、カネ、モノ、情報そして人を求めてなど、さまざまな理由で移動する。その移動の規模や方向、その形態などはさまざまである。「人口移動は、社会的・経済的条件やその変化に対応して選択されるところの人間の行動である」<sup>4)</sup>という考え方をとるならば、人口移動構造を明らかにすることによって、社会的・経済的変化の一端でも把握することが出来るであろう。したがってここでは基本的には、人口移動を社会変動ないしは社会変化を写し出す鏡としてみなす立場をとる。こうして本論は、人口の地域別分布や人口移動を跡づけることによって、とりわけ人口移動の構造的変化として現れる部分から、1976年から1986年のエジプト社会の変動ないし変化を明らかにしていこうとする試みである。

## 1. 都市化と人口の地域分布

もっとも最近の人口推計によれば、1992年1月1日現在の全人口は約5776万人と報告されている。<sup>5)</sup> 1986年のセンサス人口(1986年11月18日調査実施)は、海外居住の225万人(推計人口、その多くは産油国等への出稼ぎ労働者とおもわれる)を含めた5046万人であり、およそ5年間に約730万人の増加、年率にすれば2.7%ずつ成長してきたわけである。

第二次大戦後の人口の推移をたどってみると、第1表のようになる。ここに見られるように、1992年までの年平均人口増加率は、これまで一貫して高い成長率を維持し、ほぼ20年から30年をもって全人口が倍増するような勢いを呈してきた。ところが人口の高度成長は、ここ1～2年の間に急速に低下してきたらしいのである。<sup>6)</sup> この点の確認については1996年に予定されている次のセンサスを待たねばならないが、エジプト人口は大きな転換期に入りつつあるのかもしれない。とはいえ、人口の増加が早急に緩やかになるわけではない。西暦2000年を越えて間もないころに、全人口は7000万人に達するであろう。

さて同表により、都市化率の推移をみると、これまでの傾向が途切れていることが明らかであろう。つまり1976年のセンサスまで引き続き上昇してきた都市部人口の割合は、1986年にはじめて横ばいとなったのである。1980年代の推計によると、都市部人口率は西暦2000年には55%に達するという報告があった。<sup>7)</sup> しかし、以下に展開する人口移

第1表 全人口の推移

西 暦	全人口(千人)	年平均増加率(%)	都市部人口率(%)
1947	19,022	—	33
1960	26,085	2.38	37
1966	30,076	2.54	40
1976	38,228	2.31	44
1986	50,455	2.80	44
1992	57,758	2.74	...

(出所) ARAB REPUBLIC OF EGYPT, Central Agency for Public Mobilization and Statistics, (CAPMAS) *Population and Development* (Cairo, 1978) ; ditto, *Population, Housing and Establishment Census 1986. Preliminary Results* (Cairo, 1987) ; *Al Ahram Weekly* Mar 5-11, 1992.

動分析などから明らかになる人口動向が続く限りでは、都市化率が緩やかな上昇程度におさまることも考えられる。\*

\*たしかに附表1(文末)に示されているように、県別にみれば都市部人口率は若干の偏差があり、それがわずかに上昇した県もあれば、下降した県もあるが、全国的には横ばいであったといつてよい。たしかに都市化率が激しく変化している時期であれば、箇々の都市の変動に注目することである程度その都市周辺の農村部を含めた社会の変動を予測することが出来るであろう。しかし、今回のデータにみられるように都市化率は横ばいであるにもかかわらず、はじめに述べたような流動状況の実態がある。この場合、都市のみならず農村部を含めた「圏域社会」の全体的分析が必要となってくると思われる。最も望ましい分析単位は、行政的な圏域社会、エジプトの行政単位に即して言えばマルカズ(行政的な中心地としての都市(マディーナ)とその周辺の村々からなる)である。しかしマルカズは人口移動の集計単位となっていないこと、本論の目的はエジプト社会全体の趨勢分析にあることを理由に、県別および後述の「地方」を単位として分析を試みることにした。箇々のマルカズ、都市についての社会分析は稿を改めて行う予定である。

社会の変動が激化した時期とみられるにもかかわらず、都市化のプロセスは穏やかなものとなっている。それでは人口の地域分布はどのような変化を示しているのだろうか。これを県別、さらにそれらを集約して地方別に検討することにしよう。この「地方」というカテゴリーは、センサスなどの集計単位として一般的に使われているわけではない。1986年センサスにおいても、4つの都市県(カイロ、アレクサンドリア、スエズ、ポートサイド)および下エジプト、上エジプトの諸県がほぼ北から南に順に集計されている。そのためカイロ県と一緒に「大カイロ圏」を構成しているギザ県やカリュービーヤ県は、上エジプト、下エジプトにそれぞれ分割されて集計され、実態にそぐわないものとなっている。そこで以下の文中においては、地域的近接性を考慮してつくられ、1976年のセンサスの2次的分析に使用された9つの「地方」というカテゴリーを採用することにしたい。

はじめに第2表に見られる地域分布の特徴を摘記していくことにしよう。まず何と言っても「大カイロ圏」を擁するカイロ、ギザ、カリュービー

ヤの3県への人口集積が依然として続いていることをあげなければならない。しかしカイロ地方の比重の上昇は緩やかになっていることに注意する必要がある。そしてエジプト第2位の大都市を擁するアレクサンドリア地方は今回はじめて全国に占める割合が減少したのである。一方、従来からその割合を減じてきたデルタ地方と上エジプト南部地方は、依然として同じ傾向である。ところがいままでその比重を減らし続けていた上エジプト北部地方とアシュート地方はほぼ横ばいとなった。スエズ・カナル地方は中東戦争の影響から回復して、構成比率を戻しつつある。その他のマトルーフ地方と紅海(バフル・アフマル)地方も横ばいまたは増加の傾向にある。

まとめてみるとカイロ地方のみが比重をますます高めていく傾向にあるということも可能である。しかし一部の状況にみられるように、他の諸地方にも緩やかながら変化が生じつつあるという見方もできるであろう。つまり地域分布の動向がやや曖昧な様相を呈しているのである。225万人と推計された海外居住人口がどの地方にどの程度寄与するものかにより、これらの見方は修正を余儀なくされることも十分考えられるものの、都市化の動向と人口の地域分布を見る限りでは、エジプト社会の人口分布の趨勢が相変わらずカイロ地方への人口集積の継続を基調としたものであるのか否か、判断できないことになる。つづく各項では、人口移動の分析によって人口変動の諸相を明らかにしたい。

## 2. 生涯人口移動

1986年センサスによる移動統計を参照すると、10年前のそれとの大きな変化に驚かされる。即座にみてとれるのは、移動量がほぼ倍増したことである。エジプトのセンサスにおいて、移動者(mover)と定義されるのは「前住地のあるもの」、つまり直前移動者である。この直前移動人口数は、1976年時点では510万人であったのに対し、1986年には980万人に達している。このような変化は全体の移動量増加のみにとどまらず、移動の地域パターンや県別や地方別にみた移動の諸形態や移動量の配分などの比重の変化となって現れていることが十分考

エジプトの人口移動と社会変動

第2表 人口の地域別（県別・地方別）分布

	県名（略号）	県 別						地 方 別					
		1937	1947	1960	1966	1976	1986	'37	'47	'60	'66	'76	'86
カイロ地方	カイロ（CA）	8.2	10.9	12.9	14.0	13.9	12.6						
	ギザ（GZ）	4.4	4.5	5.1	5.5	6.6	7.7	17.2	19.2	21.8	23.5	25.1	25.5
	カリュビーヤ（QL）	4.6	3.8	3.8	4.0	4.6	5.2						
アレクサンドリア地方	アレクサンドリア（AL）	4.5	5.0	5.8	6.0	6.3	6.1	11.0	11.4	12.3	12.6	13.2	▲12.9
	ブハイラ（BH）	6.5	6.4	6.5	6.6	6.9	6.8						
デルタ地方	メヌーフィーヤ（MF）	7.0	5.9	5.2	4.9	4.7	4.6						
	カフル・シェイフ（KS）	3.5	3.6	3.8	3.7	3.8	3.7		▲	▲	▲	▲	▲
	ダカハリーヤ（DH）	7.7	7.7	7.8	7.6	7.5	7.3	26.8	25.4	24.9	23.9	23.8	23.1
	ガルビーヤ（GB）	7.3	6.8	6.6	6.3	6.3	6.0						
	ダミエッタ（DM）	1.3	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5						
スエズ・カナール地方	*シナイ（SI）	0.1	0.2	0.2	0.4	—	0.4						
	ポードサイド（PS）	0.7	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8					▲	
	イスマイリア（IS）	0.6	0.9	1.1	1.2	1.0	1.1	9.0	9.7	10.0	10.5	9.3	10.3
	スエズ（SZ）	0.3	0.6	0.8	0.9	0.5	0.7						
	シャルキーヤ（SQ）	7.3	7.1	7.0	7.1	7.1	7.3						
マトルーフ地方	マトルーフ（MT）	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	▲0.3
上エジプト北部地方	ベニ・スエフ（BS）	4.2	3.8	3.3	3.1	3.0	3.0		▲	▲	▲	▲	
	ミニヤ（MN）	7.1	6.7	6.0	5.7	5.6	5.5	15.1	14.0	12.5	11.9	11.7	11.7
	ファイユーム（FY）	3.8	3.5	3.2	3.1	3.1	3.2						
アシュート地方	アシュート（AS）	5.6	5.5	5.1	4.7	4.6	4.6	5.8	5.7	5.2	4.9	4.8	4.9
	ワディ・ギディーダ（WG）	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3						
上エジプト南部地方	スハーグ（SG）	7.0	6.8	6.1	5.6	5.3	5.1		▲	▲	▲	▲	▲
	ケナ（QN）	6.4	5.8	5.2	4.9	4.7	4.7	15.3	14.1	12.8	12.2	11.7	11.5
	アスワン（AW）	1.9	1.5	1.5	1.7	1.7	1.7						
紅海地方	紅海（BA）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2

（出所）Egypt. CAPMAS〔中央動員統計局〕、*al-sukkān wa al-tanmīya fī miṣr*〔エジプトにおける人口と発展〕、カイロ、1978年、136頁および〔同〕、1986年センサスより筆者作成。\*シナイ県は、1986年センサスでは南北シナイ県に分割されている。

えられる。つまり人口移動の構造を構成する種々の要素である移動率、移動パターン、移動要因などの再検討を要求する事態が生じていると考えられる。そこで1927年センサスまでさかのぼって比較することが可能である生涯移動（出生県と現住県統計からえられる移動）をはじめに検討したうえで、直前移動の分析を行い、上記の課題に迫ってみたい。<sup>8)</sup>

前住地の項目が移動統計に取り入れられたのは、1966年のセンサスからである。それ以前は、出生県とセンサス時点の居住県が異なるものを移動者（生涯移動者）として、人口移動の分析が行われてきた。1960年には生涯移動者は約300万人（総人口に対する移動率は12.3%）、1976年には約355万人（同じく9.7%）、そして1986年には362万人で総人口に対する移動率は7.5%となった。このように生涯移動率は次第に低下しているが、1976年と1986年センサスの推計海外居住人口を生涯移動者に含めれば、1976年には約13%、1986年には約12%となり、移動率は横ばい程度と見ることができる。いずれにしても、近年の移動率・移動量の面からみると大きな変化を読みとることはできない。<sup>9)</sup>

次に地域移動パターンを調べてみると、第3表のようになる。都市化の要因である農村→都市移動は、28%から15%へと急減した。逆に都市→農村移動が5%から10%へと倍増し、都市間移動が71%にまで増えたのである。性比をみると、農村→都市移動において男子単身移動者の比重が相対的に高い傾向がつづいているが、全体としての性比は総人口平均（105）に近くなり、生涯移動パターン総体としては挙家型移動パターンへの接近を想定することができる。

第4表と第5表は、各地方別・県別に流出及び流入の両面から生涯移動者の量を整理したものである。それぞれ1976年の移動量との対比を可能なようにしてある。まず全生涯移動人口に占める割合に注目して、代表的な流出県を並べると次のようになる（第4表）。デルタ地方のメヌーフィーヤ、ダカハリーヤ、ガルビーヤの3県、スエズ地方のシャルキーヤ県、アシュート地方のアシュート県、上エジプト南部地方のスハーグ、ケナの両県、そして最大の流出県であるカイロ県であり、1976年

第3表 生涯移動者の地域移動パターン

移動地域	1976年		1986年	
	移動量(%)	性比	移動量(%)	性比
都市間	千人 2,183(62)	107	千人 2,575(71)	102
農村→都市	1,006(28)	120	532(15)	114
都市→農村	190(5)	92	367(10)	98
農村間	170(5)	96	142(4)	97
合計	千人 3,550(100)	109	千人 3,617(100)	103

（出所）[中央動員統計局]、両年センサスより、筆者作成。

の場合と同じ諸県があげられる。しかし、それぞれの割合には多少なりとも変化があり、地方別に検討するとその様相がはっきりする。つまり、1976年における代表的な流出地方であったデルタ地方や上エジプト南部地方が各々その割合を減じ、その他の地方も横ばいまたは減少であったのに対して、カイロ地方のみが6ポイントも比重を増したのである。

他方、第5表によると代表的な流入県としてはカイロ地方のカイロ、ギザ、カリュービーヤの3県、アレクサンドリア地方のアレクサンドリア、ブハイラの両県、スエズ地方のイスマイリア、スエズの両県があげられ、若干の変化はみられるものの大筋は変わらない。地方別にみると、代表的な流入地方であるカイロ地方の地位は不動であるが、アレクサンドリア地方が比重を落とし、変わってスエズ地方の割合が増加した。ただ全体としてみれば、流出人口にみられるほどの変化はみられない。これらを総合すれば、生涯移動の率や規模は横ばいであり、カイロ地方以外のほとんどの諸県では流出、流入ともに、全国に占める比重は横ばいまたは減少傾向にあると見ることができよう。カイロ地方の流入人口の比重が落ちなかったのは、1976年の時点でも顕著となっていた同地方内の諸県間の移動、とりわけカイロ県からの流出の増加、カイロ県周辺のギザ、カリュービーヤ県への流入の増加が寄与したものと思われる。<sup>\*</sup>

エジプトの人口移動と社会変動

\*カイロ県をめぐる生涯移動の推移をたどると、附表2（文末）のように純移動率は1976年に大きく落ち込み、さらに1986年には半減するほどとなったのである。前述のようにカイロ県周辺への流出増加が主たる理由と思われるのである。

以上を要約すれば、生涯移動率や移動量は沈静化している状況である。しかし第1に、都市間移動の割合が70%を越えたことや農村→都市移動の減少に見られる地域移動パターンの変化がある。第

第4表 生涯移動／流出人口 (LIFETIME OUT-MIGRANTS, 1976/1986)

地 方 REGION	流 出 県 SENDING GOVERNORATE		流 入 地 域 (都市部／農村部別) 1986年 RECEIVING REGION 1986						1976年流出人口 1976 TOTAL OUT-	
			URBAN	%	RURAL	%	TOTAL	%	MIGRANTS	%
カ イ ロ	カイロ	CAIRO	460,309	14.8	95,418	18.7	555,727	15.4	361,571	10.2
	ギザ	GIZA	120,693	3.9	25,444	5.0	146,137	4.0	103,475	2.9
	カリュービーヤ	QALYUBIYA	119,187	3.8	16,585	3.3	135,772	3.8	142,581	4.0
							* 837,636	23.2	607,627	17.1
アレク サンドリア	アレクサンドリア	ALEXANDRIA	88,204	2.8	17,974	3.5	106,178	2.9	95,930	2.7
	ブハイラ	BUHEIRA	127,395	4.1	10,402	2.0	137,797	3.8	140,425	4.0
							* 243,975	6.7	236,355	6.7
デ ル タ	メヌーフィーヤ	MENUFIYA	323,246	10.4	31,605	6.2	354,851	9.8	394,913	11.1
	カフル・シェイフ	KAFR SHEIKH	53,924	1.7	13,098	2.6	67,022	1.9	71,339	2.0
	ダカハリヤ	DAKAHALIYA	226,375	7.3	53,619	10.5	279,994	7.7	305,669	8.6
	ガルビーヤ	GARBIYA	190,030	6.1	24,001	4.7	214,031	5.9	241,715	6.8
	ダミエッタ	DAMIETTA	50,223	1.6	20,026	3.9	70,249	1.9	55,545	1.6
							* 986,147	27.3	1,069,181	30.1
スエズ・ カナル	北シナイ	N. SINAI	6,875	0.2	3,844	0.8	10,719	0.3	35,352	1.0
	南シナイ	S. SINAI	1,675	0.1	566	0.1	2,241	0.1		
	ポート・サイド	PORT SAID	33,182	1.1	6,154	1.2	39,336	1.1	61,070	1.7
	イスMAILIA	ISMAILIA	36,452	1.2	9,264	1.8	45,716	1.3	54,874	1.5
	スエズ	SUEZ	43,597	1.4	6,640	1.3	50,237	1.4	76,039	2.1
	シャルキーヤ	SHARQIYA	213,567	6.9	37,064	7.3	250,631	6.9	241,405	6.8
							* 398,880	11.0	468,740	13.2
マトルーフ	マトルーフ	MATROUH	3,052	0.1	953	0.2	* 4,005	0.1	4,393	0.1
上エジプト 北部	ベニ・スエフ	BENI SUEF	87,303	2.8	15,745	3.1	103,048	2.8	101,115	2.8
	ミニヤ	MINYA	99,726	3.2	12,683	2.5	112,409	3.1	109,222	3.1
	ファイユーム	FAYOUM	83,839	2.7	10,306	2.0	94,145	2.6	93,756	2.6
							* 309,602	8.6	304,093	8.6
アシュート	アシュート	ASYOUT	197,639	6.4	25,969	5.1	223,608	6.2	219,962	6.2
	ワディ・ギディーダ	WADI GADIDA	11,915	0.4	5,031	1.0	16,946	0.5	10,657	0.3
							* 240,554	6.7	230,619	6.5
上エジプト 南部	スハーグ	SOUHAG	277,294	8.9	27,084	5.3	304,378	8.4	313,721	8.8
	ケナ	QENA	185,127	6.0	28,601	5.6	213,728	5.9	233,095	6.6
	アスワン	ASWAN	62,551	2.0	6,321	1.2	68,872	1.9	76,911	2.2
							* 586,978	16.2	623,727	17.6
紅 海	バフル・アフマル	BAHR AHMAR	4,403	0.1	5,115	1.0	* 9,518	0.3	5,298	0.1
合 計 TOTAL			3,107,783	100	509,512	100	3,617,295	100	3,550,033	100

(出所) [中央動員統計局]、両年センサスより筆者作成

注：\*の各行は、地方別の合計である。

2に、挙家型移動が全体として主流となったことである。第3に、1976年センサスの分析でも現れていたことであるが、カイロ地方をめぐる移動が相対的に活発なこと、しかしそれ以外の地方では

移動は落ちついた動きを見せていることである。このように全体としての基調が変わらない点もあるが、人口移動の構造的変化を示唆する動向も見え隠れしている。次項では急激な量的拡大を見せ

第5表 生涯移動／流入人口 (LIFETIME IN-MIGRANTS, 1976/1986)

地 方 REGION	流 入 県 RECEIVING GOVERNORATE		流 出 地 域 (都市部／農村部別) 1986年 SENDING REGION 1986							1976年流入人口 1976TOTAL OUT-	
			URBAN	%	RURAL	%	FOREIGN	TOTAL	%	MIGRANTS	%
カ イ ロ	カイロ	CAIRO	966,241	32.8	219,108	32.5	22,213	1,207,562	32.9	1,377,658	38.4
	ギザ	GIZA	618,992	21.0	69,975	10.4	9,954	698,921	19.1	565,290	15.8
	カリュービーヤ	QALYUBIYA	257,041	8.7	73,191	10.9	1,011	331,243	9.0	217,366	6.1
								*2,237,726	61.0	2,160,314	60.2
アレク サンドリア	アレクサンドリア	ALEXANDRIA	332,584	11.3	70,549	10.5	5,020	408,153	11.1	431,676	12.0
	ブハイラ	BUHEIRA	67,321	2.3	33,014	4.9	563	100,898	2.8	120,827	3.4
								* 509,051	13.9	552,503	15.4
デ ル タ	メヌーフィーヤ	MENUFIYA	32,442	1.1	6,585	1.0	843	39,870	1.1	26,336	0.7
	カフル・シェイク	KAFR SHEIKH	21,075	0.7	13,438	2.0	271	34,784	0.9	50,641	1.4
	ダカハリヤ	DAKAHALIYA	44,105	1.5	10,680	1.6	968	55,753	1.5	63,448	1.8
	ガルビーヤ	GARBIYA	51,474	1.7	25,334	3.8	1,240	78,048	2.1	89,857	2.5
	ダミエッタ	DAMIETTA	14,935	0.5	7,836	1.2	296	23,067	0.6	35,720	1.0
								* 231,522	6.3	266,002	7.4
スエズ・ カナル	北シナイ	N. SINAI	8,531	0.3	2,382	0.4	1,779	12,692	0.3	3,017	0.1
	南シナイ	S. SINAI	4,298	0.1	1,239	0.2	8	5,545	0.2		
	ポート・サイド	PORT SAID	58,929	2.0	12,100	1.8	738	71,767	2.0	68,043	1.9
	イスマイリア	ISMAILIA	88,239	3.0	25,408	3.8	613	114,260	3.1	86,530	2.4
	スエズ	SUEZ	89,663	3.0	18,432	2.7	299	108,394	3.0	88,261	2.5
	シャルキーヤ	SHARQIYA	59,897	2.0	14,473	2.1	1,143	75,513	2.1	75,978	2.1
								* 388,171	10.6	321,829	9.0
マトルーフ	マトルーフ	MATROUH	13,371	0.5	1,277	0.2	123	* 14,771	0.4	16,155	0.5
上エジプト 北部	ベニ・スエフ	BENI SUEF	16,182	0.5	5,363	0.8	218	21,763	0.6	23,821	0.7
	ミニヤ	MINYA	33,680	1.1	6,481	1.0	367	40,528	1.1	31,504	0.9
	ファイユーム	FAYOUM	14,988	0.5	6,087	0.9	444	21,519	0.6	19,790	0.6
								* 83,810	2.3	75,115	2.1
アシュート	アシュート	ASYOUT	29,370	1.0	6,226	0.9	654	36,250	1.0	36,331	1.0
	ワディ・ギディーダ	WADI GADIDA	8,749	0.3	2,931	0.4	35	11,715	0.3	8,879	0.2
								* 47,965	1.3	45,210	1.3
上エジプト 南部	スハーグ	SOUHAG	26,864	0.9	6,103	0.9	195	33,162	0.9	21,331	0.6
	ケナ	QENA	21,698	0.7	5,350	0.8	298	27,346	0.7	24,259	0.7
	アスワン	ASWAN	45,219	1.5	17,769	2.6	543	63,531	1.7	78,264	2.2
								* 124,039	3.4	123,854	3.5
紅 海	バフル・アフマル	BAHR AHMAR	16,920	0.6	13,156	2.0	54	* 30,130	0.8	25,092	0.7
合 計 TOTAL			2,942,808	100	674,487	100	49,890	3,667,185	100	3,586,074	100

(出所) [中央動員統計局]、両年センサスより筆者作成

注：\*の各行は、地方別の合計である。

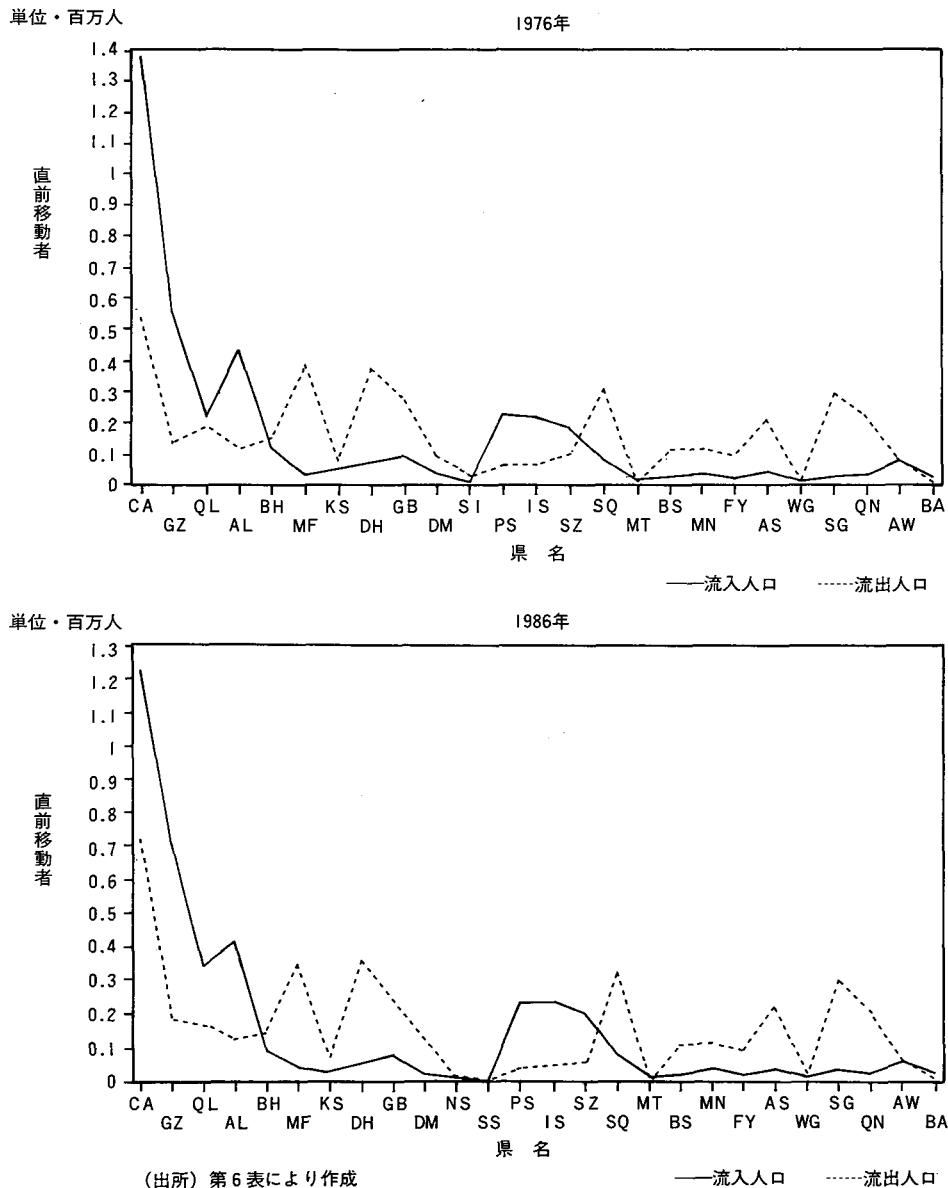
## エジプトの人口移動と社会変動

た直前移動に目を転じて、分析をさらに進めよう。

### 3. 直前人口移動の規模

生涯人口移動の集計からは窺うことのできなかつた近年のエジプトにおける人口移動の変化を、直前人口移動の集計から得ることができる。1986年のセンサスの集計結果から即座に断言できることは移動量の急増と移動率の上昇である。すなわ

ち第1には、1976年の510万人から1986年の980万人への増加である。第2に、1966年には8%であった移動率が、1976年には14%、1986年には21%にまで達したことである。このような人口移動の量的変動ならびに移動率の上昇は、これまでの動向に沿った変化にすぎないのか、あるいは質的な変動つまりは移動類型や移動パタンなどの変化を伴うもの、ひいては「人口移動の転換」と一部で



第1図 県間直前移動の流入・流出口口（県別）



言われているような人口移動の構造そのものの変動を示しているのであろうか。<sup>10)</sup>以下では地方別および県別に人口移動の分析をおこない、かつ1976年と1986年の比較を行うことによって、上記の点を明らかにしていくことにしたい。

直前移動は、その移動内容として県境を越えて移動(県間移動)するものと、県内の市(MADIINA)や村(QARYA)の境界を越える移動(県内移動)を含むものである。ただし、県内の区(QISM)の境界を越える移動は直前移動として集計されないため、県域全体が都市部であるカイロ、アレクサンドリア、ポートサイド、スエズの各県(76年の場合には、シナイ県も)については、県内移動は報告さ

れないことになる。それにしたがって各県の移動人口を整理したものが第6表である。県間移動人口の全体量は、1976年の401万人から1986年の412万人へと若干の増加である。残余の移動人口が県内を移動した人口になるわけで、各年それぞれ106万人および568万人となり、人口規模で5倍という大きな伸びを記録している。つまり相対的に短距離の県内移動が大きく増加し、長距離の県間移動はほとんど変わらなかったのである。仮に海外居住人口を県間移動にそのまま加えてみると、76年は546万人、86年は637万人となるが、それでも県内移動の急増という事実の重みは変わらない。

これを全人口に対する移動率でとらえてみると、

第6表 直前移動者(県別集計) 1976/1986年

(その1) 1976年

県名	流入人口	%	流出人口	%	流入超過	県内移動	%
CAIRO	1,382,427	34.5	524,544	13.1	857,883	—	—
GIZA	543,802	13.6	139,429	3.5	404,373	113,041	10.7
QALYOUNIA	223,164	5.6	185,415	4.6	37,749	52,401	4.9
ALEXANDRIA	431,812	10.8	118,849	3.0	312,963	—	—
BUHEIRA	118,903	3.0	146,332	3.6	-27,429	118,875	11.2
MENEFIYA	33,040	0.8	380,449	9.5	-347,409	34,216	3.2
KAFR SHEIKH	50,072	1.2	78,264	2.0	-28,192	72,004	6.8
DAKAHALIYA	72,212	1.8	372,927	9.3	-300,715	117,519	11.1
GHARBIYA	94,315	2.4	272,684	6.8	-178,369	87,184	8.2
DAMIETTA	36,716	0.9	98,721	2.5	-62,005	34,989	3.3
SINAI	4,601	0.1	33,469	0.8	-28,868	—	—
PORT SAID	229,805	5.7	62,172	1.6	167,633	—	—
ISMAILIA	217,896	5.4	64,067	1.6	153,829	9,551	0.9
SUEZ	180,460	4.5	97,522	2.4	82,938	—	—
SHARQIYA	84,065	2.1	300,941	7.5	-216,876	123,234	11.6
MATROUH	15,721	0.4	6,594	0.2	9,127	1,658	0.2
BENI SUEF	25,985	0.6	106,502	2.7	-80,517	28,597	2.7
MINYA	34,099	0.9	112,318	2.8	-78,219	56,455	5.3
FAYOUM	21,331	0.5	95,364	2.4	-74,033	35,382	3.3
ASYOUT	40,265	1.0	208,361	5.2	-168,096	56,184	5.3
WADI GADID	9,285	0.2	11,859	0.3	-2,574	2,822	0.3
SOUHAG	26,181	0.7	286,717	7.2	-260,536	43,214	4.1
QENA	30,831	0.8	216,941	5.4	-186,110	32,708	3.1
ASWAN	78,185	2.0	81,343	2.0	-3,158	37,580	3.5
BAHR AHMAR	24,274	0.6	7,663	0.2	16,611	3,214	0.3
TOTAL	4,009,447	100%	4,009,447	100%	0	1,060,828	100%
移動率	(11.0)		(11.0)			(2.9)	

エジプトの人口移動と社会変動

県間移動率は1976年の11.0%から1986年の8.6%へと低くなり、県内移動率は2.9%から11.9%へとおよそ4倍の伸びを示したのである。さきと同様に海外居住人口を考慮にいれるとすれば、県間移動率は76年には約15%、86年には約13%となるから、移動率でみた場合にも短距離移動の増加、長距離移動の減少ということがいえるのである。

まず絶対数が増加しなかった県間移動の詳細について、76年と86年のデータ比較を試みよう。流入県をみると、カイロ地方の3県やその他の都市県が上位にある構図に変わりはない。とりわけカイロ地方は全国の流入移動者の55%（1976年には54%）を受け入れており、相変わらずその地位は

揺るいでいない。流出県も従来からの県名が上位にならんでおり、こちらの構図も変わらない。ただカイロ県の比率が高いことが目立つものの、この流出のかんりの部分は生涯移動分析でも指摘したように、隣接のギザ県やカリュービーヤ県との県間移動、つまりカイロ地方内部の移動である。以上のような県間移動の構図は、第1図（前掲）によってもあきらかであろう。両年の流入と流出を表す2本の線は同じような動きを示しており、県間移動のボタンは変わらなかったことが明らかである。したがって流入・流出移動の差としてあらわれる純移動数もカイロ地方をのぞけば大きな変化はみられない。そして各県ごとの移動率の変

（その2）1986年

県 名	流入人口	%	流出人口	%	流入超過	県内移動	%
CAIRO	1,228,410	29.8	718,479	17.4	509,931	—	—
GIZA	701,720	17.0	188,428	4.6	513,292	378,936	6.7
QALYOUBIA	339,753	8.2	168,391	4.1	171,362	318,159	5.6
ALEXANDRIA	413,019	10.0	130,786	3.2	282,233	—	—
BUHEIRA	100,848	2.4	148,844	3.6	-47,996	538,294	9.5
MENEFIYA	47,004	1.1	349,669	8.5	-302,665	270,407	4.8
KAHR SHEIKH	35,634	0.9	72,535	1.8	-36,901	306,094	5.4
DAKAHALIYA	62,095	1.5	353,672	8.6	-291,577	599,034	10.6
GHAIRBIYA	80,837	2.0	237,796	5.8	-156,959	509,748	9.0
DAMIETTA	23,261	0.6	118,852	2.9	-95,591	131,017	2.3
N. SINAI	16,097	0.4	8,773	0.2	7,321	18,309	0.3
S. SINAI	5,777	0.1	2,478	0.1	3,299	3,427	0.1
PORT SAID	231,963	5.6	38,598	0.9	193,365	—	—
ISMAILIA	232,659	5.6	47,079	1.1	185,580	92,746	1.6
SUEZ	200,101	4.9	56,829	1.4	143,272	—	—
SHARQIYA	82,357	2.0	323,209	7.8	-240,852	608,513	10.7
MATROUH	14,990	0.4	5,234	0.1	9,756	22,860	0.4
BENI SUEF	23,420	0.6	109,723	2.7	-86,303	220,195	3.9
MINYA	43,776	1.1	115,314	2.8	-71,538	416,269	7.3
FAYOUM	23,227	0.6	96,919	2.4	-73,692	242,356	4.3
ASYOUT	39,393	1.0	220,215	5.3	-180,822	330,972	5.8
WADI GADID	12,001	0.3	18,685	0.5	-6,684	18,475	0.3
SOUHAG	36,260	0.9	295,584	7.2	-259,324	330,772	5.8
QENA	30,290	0.7	210,281	5.1	-179,991	220,999	3.9
ASWAN	63,998	1.6	71,606	1.7	-7,608	94,022	1.7
BAHR AHMAR	30,348	0.7	11,259	0.3	19,089	5,164	0.1
TOTAL	4,119,238	100%	4,119,238	100%	0	5,676,768	100%
移動率	(8.6)		(8.6)			(11.9)	

（出所）[中央動員統計局]、両年センサスより筆者作成。

化もバラツキはあるものの総じて低下の傾向にあるのである。

さて極端に増加した県内移動は、いかなる変化を見せたであろうか。前出の第6表にあるように、1976年において県内移動の規模が大きいのは順に、シャルキーヤ、ブハイラ、ダカハリーヤ、ギザ、ガルビーヤなどのデルタ地方の諸県または都市県隣接のところであった。1986年にもほぼ同じように順に、シャルキーヤ、ダカハリーヤ、ブハイラ、ガルビーヤ、ミニヤ、ついでギザなどが県内移動の規模が大きい県としてあげられる。絶対数の増加はあるものの県内移動率（後出の第13表）は各県とも一様に上昇しており、全国的にみた様相自体は変化していないようである。

以上のように県別に分析した場合には、第1に県間移動量が絶対数は横ばいながら移動率がさがり移動人口に占める比率を大きく減少させたこと、

つまり長距離移動パターンと短距離移動パターンの割合が逆転したことをあげることができる。第2にこれに対応して短距離の県内移動がその量、率ともに増加したことをあげられよう。

つぎに直前移動者を地方別に整理してみると第7表のようになる。それによると地方間移動人口は、1976年の302万人から1986年の294万人へと若干ながら減少した。これに対して地方内移動人口は206万人から686万人へと3倍以上の増加である。前出の県間移動人口と地方間移動人口の差異は、同一地方内の県間を移動する人口であるから、76年と86年ともに、県間移動人口の約4分の1は地方内部の移動だったわけである。県別に分析した段階では全移動人口980万人のうち568万人つまり56%が短距離移動パターンとみなされたわけだが、地方という枠組みでとらえ直すならば、全移動人口の70%が短距離移動（地方内移動）とみなしう

第7表 直前移動者（地方別集計）1976/1986年

（その1）1976年

県 名	流入人口	%	流出人口	%	純流入人口	地方内移動人口	%
カイロ地方	1,615,022	53.6	315,017	10.4	1,300,005	699,813	34.1
アレクサンドリア地方	452,776	15.0	167,242	5.5	285,534	216,814	10.6
デルタ地方	155,703	5.2	1,072,393	35.6	-916,690	476,564	23.2
スエズ地方	574,090	19.0	415,434	13.8	158,656	275,522	13.4
マトルーフ地方	15,721	0.5	6,594	0.2	9,127	1,658	0.1
上エジプト北部地方	63,280	2.1	296,049	9.8	-232,769	138,569	6.7
アシュート地方	47,047	1.6	217,717	7.2	-170,670	61,509	3.0
上エジプト南部地方	67,259	2.2	517,063	17.1	-449,804	181,440	8.8
紅海地方	24,274	0.8	7,663	0.3	16,611	3,214	0.2
合 計	3,015,172	100	3,015,172	100	0	2,055,103	100

（その2）1986年

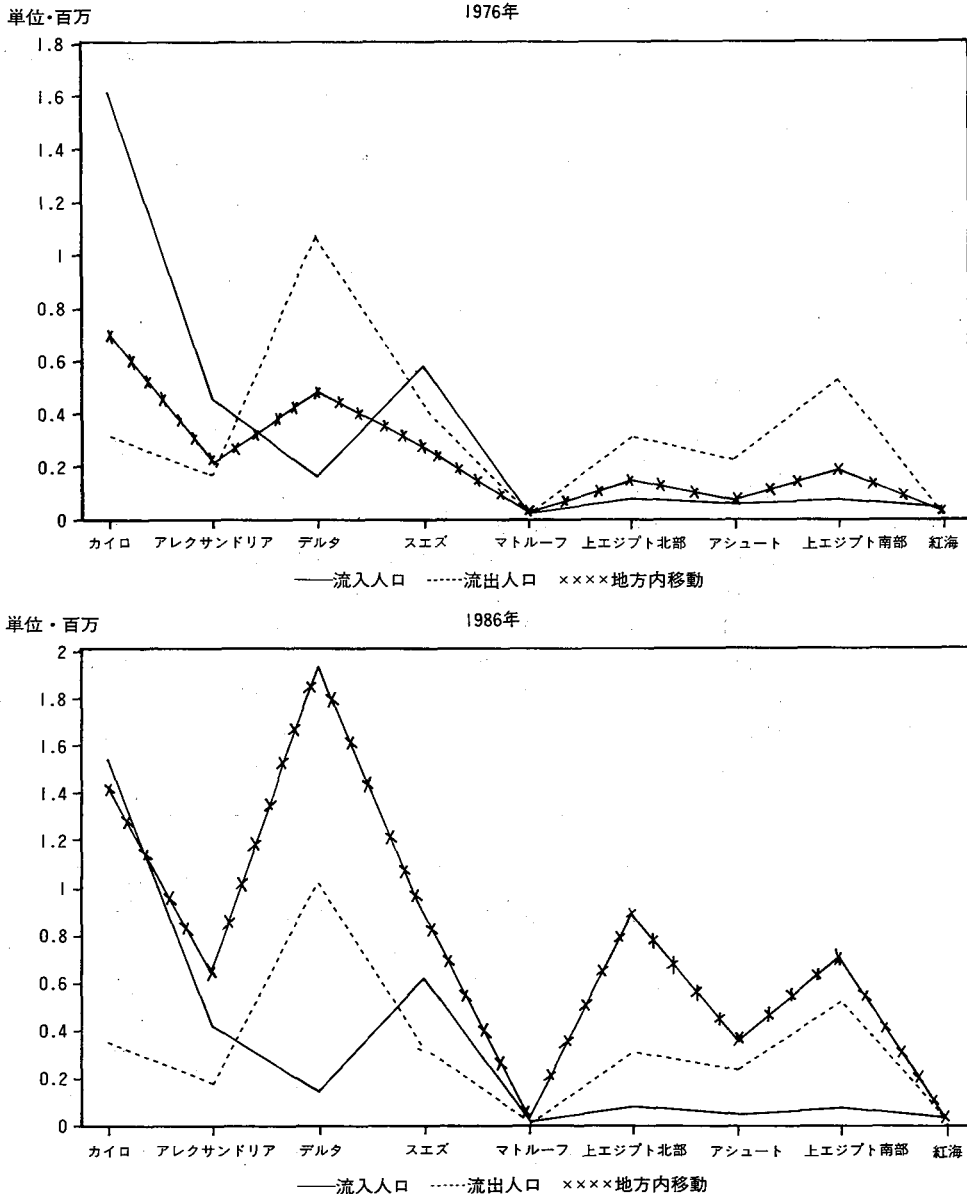
県 名	流入人口	%	流出人口	%	純流入人口	地方内移動人口	%
カイロ地方	1,541,240	52.4	346,655	11.8	1,194,585	1,425,738	20.8
アレクサンドリア地方	414,873	14.1	180,636	6.1	234,237	637,288	9.3
デルタ地方	137,233	4.7	1,020,926	34.7	-883,693	1,927,898	28.1
スエズ地方	611,110	20.8	319,122	10.9	291,988	880,839	12.8
マトルーフ地方	14,990	0.5	5,234	0.2	9,756	22,860	0.3
上エジプト北部地方	72,580	2.5	304,113	10.3	-231,533	896,663	13.1
アシュート地方	47,447	1.6	234,953	8.0	-187,506	353,394	5.2
上エジプト南部地方	70,361	2.4	517,284	17.6	-446,923	705,980	10.3
紅海地方	30,348	1.0	11,259	0.4	19,089	5,164	0.1
合 計	2,940,182	100	2,940,182	100	0	6,855,824	100

（出所）〔中央動員統計局〕、両年センサスより筆者作成。

# エジプトの人口移動と社会変動

るのである。1976年の場合には、これが40%にすぎないから、長距離移動パターンと短距離移動パターンは完全に入れ替わったと見てよいであろう。ふたたび海外居住人口を長距離移動者とみなしても、短距離移動（地方内移動）のしめる割合は、1976年には約31%，1986年には約57%となるから、上記の指摘はほぼ妥当なものといえよう。

移動量が若干減少した地方間移動人口については第7表の構成比率からもわかるとおり、流入人口の比率および流出人口の比率ともに、兩年の間に差異はほとんど見られないといってよい。したがって、相変わらず流入地方としてはカイロ、スエズ、アレクサンドリアの3地方が、流出地方としてはデルタ地方を筆頭として上エジプト南部地



(出所) 第7表により作成

第2図 直前移動（地方別集計）1976/1986年

方などがこれに続いているのである。つぎに地方内移動人口を見ると、地方別の特徴が明らかになる。それは、カイロ地方内部の移動がその比重を大きく減じたのに比べて、デルタ地方、上エジプト南部、北部両地方の伸びが著しいことである。全体としては、都市県を含む地方が幅はあるが総じて比重を減少させたのに対し、それ以外の地方では内部移動が増加し全体に占める比重を上昇させたことである。

地方内移動の比重が大きくなったことと地方間移動の様相がほぼ10年前の状況と変わらないことは、前掲の2つのグラフ(第2図)によっても明らかである。これらは両年の各地方の流入人口、流出人口及び地方内移動人口を表したものである。流入および流出人口のグラフの動きは1976年と1986年においてほぼ同じである。しかし一方で地方内移動はこれまで分析してきたとおり、大きく増加したことが示されているのである。

以上のように、移動量、移動率が大きく上昇する中での変化としてつぎのことを指摘できる。第1に、県間移動、地方間移動の絶対数や流出・流入のパターンには変化がなかったこと、第2に、県内、地方内の移動がその分増加したこと、特に主要大都市を含まない地方での内部移動の増加が著しいこと、したがって第3に、短距離移動パターンが移動の3分の2以上を占めるという構造になったことである。産油諸国への移動人口を考慮に入れてみても、こうした指摘の大筋には変化がなく、「移動が激しくなると、県間移動が増加する」<sup>11)</sup>というわが国の経験とは対照的な変化ということができよう。

#### 4. 直前人口移動のパターン

##### (1) 移動の流れ

前項での分析において、人口移動の新しい動向と変動の中でも変わらなかった点について述べてきた。まず第1には、移動率の全国的な高まりである。第2には、地方内部の移動の比重が大きくなったこと、とりわけデルタ地方と上エジプト地方での移動が注目されることである。第3には、移動規模の急激な増加にもかかわらず、地方間お

よび県間の移動はその規模やパターンがほとんど変わらなかったことは特筆すべきことであろう。第2、第3の点については短距離移動と長距離移動のバランスの逆転ということでもあった。

短距離の地方内移動の増加は、全国的にみた移動の流れや方向にも影響を与えているだろうか。現住地方と前住地方の両面から移動を整理した第8表を取り上げよう。なお各項に記された比率は全移動者数を母数としたものである。

はじめに前住地方ごとの合計、つまり各地方からの流出人口の合計に注目してみよう。76年と86年を比較してみると、それぞれの地方の流出人口配分比率は、若干の増減はあるがほぼ同じような分布を示している。しかし上エジプト北部地方だけは8.6%から12.3%へと移動数の増加が著しい。そこで流出先の地方を調べてみると、カイロ、アレクサンドリア、スエズの主要都市を擁する地方への移動が減少しているにもかかわらず、上エジプト北部地方内部での移動つまりは短距離の移動が大きく増加しているのである。比率ベースでは約3倍に、絶対数では6倍以上の伸びを記録しており、これが同地方全体の移動者の割合を上昇させたのである。そこで他の地方についても検討すると、カイロ地方をはじめいずれの場合でも地方内部の移動が比率のうえで増加していることが見て取れる。生涯移動の分析で指摘されたところの代表的な流出県を擁するデルタ地方、上エジプト南部地方さらにはアシュート地方についても、カイロ、アレクサンドリア、スエズの主要都市を擁する地方への移動が減少しているのである。前述したような長距離(地方間)の移動の減少と短距離(地方内部)の移動の増加は、このような形となって現れているのである。

次に現住地方の合計に視点を移してみると、カイロ、アレクサンドリア、スエズの3地方の比率が減少していることが明らかで、とりわけカイロ地方の変化には目を見張るものがある。同地方は、1976年には45.7%の移動者の流入先であったが、1986年には30.3%と激減した。短距離(地方内部)の移動者はわずかながら増加したものの、長距離(地方間)の移動者が半減してしまったのである。これら3地方に対して、デルタ、上エジプト北部、

エジプトの人口移動と社会変動

第8表 直前移動者（前住地方×現住地方）

1976年直前移動 (RECENT MIGRANTS, 1976)

全体計%

現住地方	前住地方									合 計
	カイロ	アレクサンドリア	デルタ	スエズ	マトルーフ	上エジプト北	アシュート	上エジプト南	紅 海	
カイロ	699,813	94,725	577,440	271,564	2,843	223,554	149,972	292,523	2,401	2,314,835
	13.8	1.9	11.4	5.4	0.1	4.4	3.0	5.8	0.0	45.7
アレクサンドリア	54,253	216,814	188,443	48,191	2,096	18,093	26,735	114,410	555	669,590
	1.1	4.3	3.7	1.0	0.0	0.4	0.5	2.3	0.0	13.2
デルタ	44,439	26,552	476,564	60,054	387	6,761	5,636	11,177	697	632,267
	0.9	0.5	9.4	1.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	12.5
スエズ	161,992	26,790	290,652	275,522	710	29,371	12,339	50,319	1,917	849,612
	3.2	0.5	5.7	5.4	0.0	0.6	0.2	1.0	0.0	16.8
マトルーフ	2,534	5,467	2,394	1,636	1,658	655	818	2,121	96	17,379
	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
上エジプト北部	18,611	3,030	5,128	11,650	249	138,569	12,235	12,085	292	201,849
	0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	2.7	0.2	0.2	0.0	4.0
アシュート	8,585	2,021	2,478	6,281	83	9,795	61,509	17,627	177	108,556
	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	1.2	0.3	0.0	2.1
上エジプト南部	22,303	8,247	5,254	12,772	156	7,387	9,612	181,440	1,528	248,699
	0.4	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	3.6	0.0	4.9
紅海	2,300	410	604	3,286	70	433	370	16,801	3,214	27,488
	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.5
合 計	1,014,830	384,056	1,548,957	690,956	8,252	434,618	279,226	698,503	10,877	5,070,275
	20.0	7.6	30.5	13.6	0.2	8.6	5.5	13.8	0.2	100.0

1986年直前移動 (RECENT MIGRANTS, 1986)

全体計%

現住地方	前住地方									合 計
	カイロ	アレクサンドリア	デルタ	スエズ	マトルーフ	上エジプト北	アシュート	上エジプト南	紅 海	
カイロ	1,425,738	94,089	550,093	226,363	1,089	227,378	153,511	286,392	2,325	2,966,978
	14.6	1.0	5.6	2.3	0.0	2.3	1.6	2.9	0.0	30.3
アレクサンドリア	52,461	637,288	175,497	36,917	2,036	15,993	25,835	105,735	399	1,052,161
	0.5	6.5	1.8	0.4	0.0	0.2	0.3	1.1	0.0	10.7
デルタ	55,565	25,462	1,927,898	34,881	397	4,999	5,748	9,292	889	2,065,131
	0.6	0.3	19.7	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	21.1
スエズ	171,424	42,544	275,547	880,839	996	31,496	17,759	65,461	5,883	1,491,949
	1.7	0.4	2.8	9.0	0.0	0.3	0.2	0.7	0.1	15.2
マトルーフ	1,518	6,118	2,835	1,584	22,860	587	670	1,632	46	37,850
	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
上エジプト北部	30,801	3,363	5,577	7,390	162	896,663	13,365	11,754	168	969,243
	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	9.2	0.1	0.1	0.0	9.9
アシュート	10,658	2,141	4,139	3,000	243	12,429	353,394	14,639	198	400,841
	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.6	0.1	0.0	4.1
上エジプト南部	22,192	6,524	6,378	6,221	163	10,640	16,892	705,980	1,351	776,341
	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	7.2	0.0	7.9
紅海	2,036	395	860	2,766	148	591	1,173	22,379	5,164	35,512
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4
合 計	1,772,393	817,924	2,948,824	1,199,961	28,094	1,200,776	588,347	1,223,264	16,423	9,796,006
	18.1	8.3	30.1	12.2	0.3	12.3	6.0	12.5	0.2	100

（出所）[中央動員統計局]、両年センサスより筆者作成。

注：上段は移動人口数、下段は%。

アシュート、上エジプト南部の諸地方は、短距離の移動者の増加によって比重を増加させたのである。

第9表は1986年の移動流を規模の大きい順に並べたものであるが、1976年時点でも上位にあったカイロとデルタ両地方内部の移動に加えて、上エジプト北部、同南部、アシュートの各地方内部の移動が上位にランクされている。これに対し、地方間移動の比重は総じて低くなっている。したがって1986年の移動の流れは、地方内部の移動流が太く大きくなったこと、相対的に地方間の移動流の比重は小さくなったこと、この2点をあげることができる。これら全体としての変化は、前述した移動パタンの転換からいえば必然的に生じたものである。

それでは、地方間の移動つまり長距離の移動の流れはどのように変化したのであろうか。それぞれの地方間移動の絶対人口数は多少増減している

程度であり、変動は小さい。また兩年の順位（同表中の順位②）を調べると、地方間移動の流れは、全体としてほとんど変わっていないということができそうである。ところが移動流が変化したのは地方内部つまり短距離の移動である。絶対人口数はすべての地方内移動で増加した。順位の変動は一部で大きく、デルタ地方と上エジプト北部地方の上昇が著しいのである。

以上のように移動流については、地方間移動はその絶対規模や主要な移動の流れと方向のうえでは変化がなく、地方内移動は全般的に移動全体にしめる比率と絶対規模の上昇が見られること、とりわけカイロ地方を挟みこむデルタ地方と上エジプト北部地方の内部移動の比重が高まったのである。

## (2)都市・農村間の移動パターン

ついで直前移動者を地域移動パターンによってと

第9表 直前移動の流れ別、順位 1986年/1976年

1986年				1976年*				
順位	移動の流れ	規模(人)	比率(%)	規模(人)	比率(%)	順位①	順位②	順位③
1	デルタ地方内	1,927,898	19.7	476,564	9.4	2	—	3
2	カイロ地方内	1,425,738	14.6	699,813	13.8	1	—	1
3	上エジプト北部地方内	896,663	9.2	138,569	2.7	6	—	14
4	スエズ地方内	880,839	9.0	275,522	5.4	3	—	6
5	上エジプト南部地方内	705,980	7.2	181,440	3.6	5	—	11
6	アレクサンドリア地方内	637,288	6.5	216,814	4.3	4	—	9
7	デルタ→カイロ地方	550,093	5.6	577,440	11.4	—	1	2
8	アシュート地方内	353,394	3.6	61,509	1.2	7	—	17
9	上エジプト南部→カイロ地方	286,392	2.9	292,523	5.8	—	2	4
10	デルタ→スエズ地方	275,547	2.8	290,652	5.7	—	3	5
11	上エジプト北部→カイロ地方	227,378	2.3	223,554	4.4	—	5	8
12	スエズ→カイロ地方	226,363	2.3	271,564	5.4	—	4	7
13	デルタ→アレクサンドリア地方	175,497	1.8	188,443	3.7	—	6	10
14	カイロ→スエズ地方	171,424	1.7	161,992	3.2	—	7	12
15	アシュート→カイロ地方	153,511	1.6	149,972	3.0	—	8	13
16	上エジプト南部→アレクサンドリア地方	105,735	1.1	114,410	2.3	—	9	15
17	アレクサンドリア→カイロ地方	94,089	1.0	94,725	1.9	—	10	16

(注)移動規模の割合が1%以上のものを表示した(1986年)。

\* 順位①には、1976年の地方内移動を規模順に示す番号。

順位②には、1976年の地方間移動を規模順に示す番号。

順位③には、1976年全体としての規模順を示す番号。

(出所)第8表により作成。

らえてみよう。第10表は移動人口全体を分類したものであり、そこにみられる大きな変化には驚かされる。生涯移動者（県間移動のみである）の地域移動パターンでは都市間移動が71%にまで達するという事実があったが、直前移動者の場合には1976年と比べ都市間移動が55%から37%へと大きく減少し、農村間移動は逆に12%から36%へと3倍にも増加したのである。ところで直前移動人口数と生涯移動人口数の差異には、回帰移動人口数と県内移動人口数の両者が含まれるが、前出の第4表と第6表にしたがって算出すれば、前者は約50万人、後者は約570万人にも及ぶのである。<sup>12)</sup>したがって実のところ農村間移動の増加の多くは、県内移動の寄与する部分が非常に大きいのである。つまり長距離移動では都市間移動のパターンが主流であり、短距離移動では農村間移動のパターンが主流であることが考えられるわけである。

そこで次の第11表では、上記の点を確認するため、県間移動と県内移動それぞれにおける直前移動者の地域移動パターンを集計してみた。その結果、地域移動パターンは、76年と86年双方において、県間では都市間移動、県内では農村間移動を主流とする点で同じ傾向を示している。しかし、明らかに86年にはこの傾向がいつそう進み、県間移動では都市間移動パターンが73%にまで達した。一方県内移動では、いわば県間移動の場合とパターン構成が逆転したものとなり、農村間移動パターンが60%に達したのである。以上のように県間、県内の地域移動パターンは対照的なものといえよう。\*

\*これを今一度1986年についてのみ、地方間、地方内の地域移動パターンとしてみておこう。附表3（文末）によると、地方間についてはやはり都市間移動が73%と主流であることは県間移動の場合と変わらない。地方内については農村間移動が50%となり大勢は変わらないものの、地方内部の県間移動パターンが都市間移動を主とすることから若干の構成の変化が生じている。

### (3)移動者の性比

男子移動者を100とした場合、それに対応する女子移動者の数はいくつになるだろうか。第12表によれば、県間移動合計の性比は108から104と、全人口性比（105）に近似したものとなった。全体的

第10表 直前移動者の地域移動パターン

移動地域	1976年		1986年	
	移動量(%)	性比	移動量(%)	性比
	千人		千人	
都市間	2,798(55)	107	3,587(37)	104
農村→都市	1,317(26)	116	803( 8)	109
都市→農村	347( 7)	90	1,865(19)	101
農村間	608(12)	59	3,541(36)	100
合計	5,070(100)	101	9,796(100)	102

（出所）[中央動員統計局]、両年センサスより筆者作成。

第11表 地域移動パターン（県間移動・県内移動別）

#### (1) 1976年

移動地域	県間移動		県内移動	
	移動量(%)	性比	移動量(%)	性比
都市間	2,577,959(64)	107	220,496(21)	105
農村→都市	984,469(25)	115	332,610(31)	118
都市→農村	260,295( 6)	96	86,649( 8)	72
農村間	186,724( 5)	95	421,073(40)	47
合計	4,009,447(100)	108	1,060,828(100)	78

#### (2) 1986年

移動地域	県間移動		県内移動	
	移動量(%)	性比	移動量(%)	性比
都市間	3,003,054(73)	103	583,797(10)	105
農村→都市	540,933(13)	110	262,449( 5)	106
都市→農村	422,955(10)	101	1,441,719(25)	101
農村間	152,296( 4)	96	3,388,803(60)	100
合計	4,119,238(100)	104	5,676,768(100)	101

（出所）[中央動員統計局]、両年センサスより筆者作成。

な傾向としては、挙家型の移動パターンに近づいたといえよう。しかし流出人口の性比を比較してみれば、デルタ地方と上エジプト地方の流出パターンには相変わらず違いがある。例えば、スハーグ、ケナ、アスワンでは120前後の性比がならんでおり、男子単身移動の傾向が依然として残っている。デルタ地方では、これに対し100前後であり挙家型の移動パターン、県によっては女子単身移動の傾向もみられるようである。一方県内移動の性比は、76年と86年を比べると78から101へと大きな変化を見せた。両年とも県別の性比にはバラツキがあるが、とくに76年における偏差が大きく、メヌーフーヤ、ベニスエフ、ファイユーム、ミニヤ、スハー



第12表 直前移動者の性比

1976年			県 名	1986年		
流入人口	流出人口	県内移動		流入人口	流出人口	県内移動
110	102	—	CAIRO	104	102	—
103	105	94	GIZA	102	104	109
110	104	85	QALYUBIYA	106	99	107
116	93	—	ALEXANDRIA	107	88	—
104	97	69	BUHEIRA	100	92	95
96	107	56	MENOUFIYA	85	100	100
101	98	85	KAFR SHEIKH	93	88	98
104	104	84	DAKAHLIYA	101	100	104
101	96	80	GHARBIYA	88	93	97
111	95	78	DAMIETTA	110	102	103
322	113	—	N. SINAI	115	123	109
			S. SINAI	205	144	113
97	97	—	PORT SAID	104	92	—
107	105	103	ISMAILIA	105	98	105
111	107	—	SUEZ	108	105	—
100	107	73	SHARQIYA	103	101	101
129	118	110	MATROUH	109	124	105
94	109	52	BENI SUEF	85	106	96
105	120	60	MINYA	104	115	99
100	105	57	FAYOUM	96	102	101
128	127	84	ASYOUT	117	118	104
119	127	110	WADI GADID	113	113	102
92	128	65	SOUHAG	101	121	103
104	128	90	QENA	87	122	100
111	134	110	ASWAN	100	120	98
139	131	137	BAHR AHMAR	115	122	109
108	108	78	全 国	104	104	101

(出所) [中央動員統計局] 両年センサスより筆者作成。

グ、ブハイラの各県では50から60前後の性比である。したがって、これら諸県では従来の県内移動が女子単身移動というパターンを想定させるものであったのに対し、86年のデータでは、これら諸県を含め全国的に挙家型の移動パターンを主流とする方向に転換したことを表すものである。

前出の第11表に示された性比を含めて考えると、総じて県間移動が男子単身移動型から挙家型へ、県内移動は女子単身移動型から挙家型へと、変化しているものと思われる。<sup>13)</sup>

## 5. 流動化と社会変動

### (1)流動性

さて以上のようにさまざまな変化の諸相を示している人口移動を総合的な指標によってとらえてみよう。まず県ごとの移動全体を流入、流出の率などによって捉えなおしてみると、第13表になる。流入・流出人口の移動率は11.0%から8.6%へと低下している。他方、県内移動の移動率は2.9%から11.9%へと上昇している。これらを合わせて、各県の流動性の高さを示すものが表中の「全流動率」である。全国レベルでみた場合には1976年の24.9

第13表 全流動率（県別）

1976年				県 名	1986年			
流入率	流出率	県内移動率	全流動率		流入率	流出率	県内移動率	全流動率
27.5	10.5	—	38.0	CAIRO	20.7	12.1	—	32.8
22.7	5.8	4.7	33.2	GIZA	19.2	5.2	10.4	34.7
13.3	11.0	3.1	27.5	QALYUBIYA	13.6	6.7	12.7	33.1
18.7	5.2	—	23.9	ALEXANDRIA	14.4	4.5	—	18.9
4.8	5.9	4.8	15.6	BUHEIRA	3.1	4.6	16.6	24.3
1.9	22.3	2.0	26.2	MENOUFIYA	2.1	15.8	12.2	30.2
3.6	5.6	5.1	14.2	KAFR SHEIKH	2.0	4.1	17.1	23.1
2.6	13.6	4.3	20.6	DAKAHLIYA	1.8	10.2	17.3	29.2
4.1	11.9	3.8	19.8	GHARBIYA	2.8	8.3	17.9	29.0
6.4	17.1	6.1	29.6	DAMIETTA	3.2	16.2	17.8	37.1
47.6	346.2	—	393.8	{ N. SINAI	9.8	5.3	11.2	26.3
				{ S. SINAI	23.3	10.0	13.8	47.2
87.9	23.8	—	111.7	PORT SAID	59.2	9.9	—	69.1
61.7	18.1	2.7	82.5	ISMAILIA	43.3	8.8	17.3	69.3
93.3	50.4	—	143.8	SUEZ	61.9	17.6	—	79.4
3.2	11.5	4.7	19.4	SHARQIYA	2.4	9.5	17.9	29.9
14.1	5.9	1.5	21.4	MATROUH	9.6	3.4	14.7	27.7
2.3	9.6	2.6	14.5	BENI SUEF	1.6	7.7	15.4	24.6
1.7	5.5	2.8	9.9	MINYA	1.7	4.4	15.8	21.9
1.9	8.4	3.1	13.3	FAYOUM	1.5	6.3	15.8	23.6
2.4	12.3	3.3	18.0	ASYOUT	1.8	10.0	15.1	26.9
10.9	13.9	3.3	28.2	WADI GADID	10.9	16.9	16.7	44.5
1.4	14.9	2.2	18.5	SOUHAG	1.5	12.1	13.6	27.2
1.8	12.7	1.9	16.4	QENA	1.4	9.4	9.9	20.6
12.7	13.2	6.1	31.9	ASWAN	8.1	9.1	11.9	29.1
43.9	13.9	5.8	63.6	BAHR AHMAR	36.0	13.3	6.1	55.4
11.0	11.0	2.9	24.9	全 国	8.6	8.6	11.9	29.2

（出所）〔中央動員統計局〕両年センサスより筆者作成。

%から1986年の29.2%へと流動性が高まった。

流動性の10年間の変化を図示してみれば（第3図）、カイロ、アレクサンドリアの大都市をようする2つの県、スエズ地方のシナイ、ポートサイド、イスマイリア、スエズの各県、つまりエジプトの主要な都市部を含む諸県において流動性が低下したのである。ただしスエズ地方の1976年の流動性の高さは中東戦争の影響が反映していること、そして低下したとはいえ1986年においても依然として高い流動性を保っていることを指摘しておく必要はあろう。前述のように、カイロ、アレクサンドリアの両県については県内移動が集計されない

が、その移動率を加えることができれば、流動性は1976年とほぼ等しいか、それを越えるものと思われる。例えば、隣接のギザ県、ブハイラ県の県内移動率を仮に当てはめるとすれば、1976年のカイロ県の全流動率は43%、アレクサンドリア県は29%、1986年のカイロ県は43%、アレクサンドリア県は35%となるのである。そのほかの諸県はほとんどの場合で流動性は高まっており、県別にみた場合、全国的な流動性の高まりと流動性にみられた県間の格差縮小を指摘できよう。

同様に地方をめぐる移動全体を移動率によってとらえなおしてみると、第14表のように流入・流

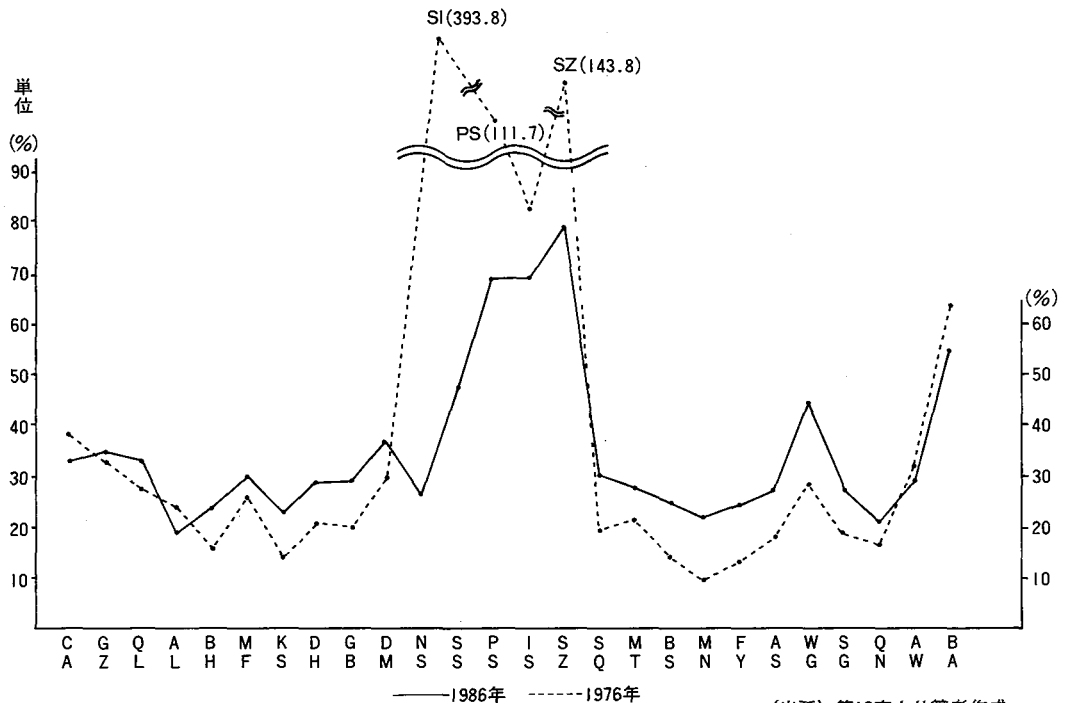
出入口の移動率は8.3%から6.2%へ低下している。これに対して地方内部の移動率は5.6%から14.4%へと上昇したのである。このように地方というレベルで移動をとらえれば、県内移動の場合より内部の移動率は高くなる。これらの流入率、流出率、内部移動率を合わせて、各地方の流動性の高さをとらえたものが表中の「全流動率」である。これによれば、全国的には22.1%から26.7%へと流動性が高まったことが明らかである。全国的な流動性の高まりは移動量や移動率の増大から当然予想されたことであるが、これに加えて地方間の流動性の格差が縮まったことも新しい特徴といえることができる。

## (2) 移動構造の変化と社会変動

ここまでの分析によって明らかとなった、人口移動の構造変動を示唆すると思われる直前移動の要素の変化（1976年から1986年の変化）を整理すると次のとおりである。

- ①全人口に対する移動率が、14%から21%に上昇した。

- ②移動量が、510万人から980万人と倍増した。
- ③県間移動率は、11.0%から8.6%に低下した。同様に、地方間移動率は、8.3%から6.2%に低下した。
- ④県内移動率は、2.9%から11.9%へと急激な伸びを示した。同様に、地方内移動率は、5.6%から14.4%へと上昇した。
- ⑤長距離移動パターン優位の構図から、短距離移動パターン優位の構図へと転換した。このことは海外居住人口を考慮にいれても変わらない。
- ⑥県間移動と地方間移動の流出・流入のパターンは、両年間の変化はほとんどない。絶対規模も、両年ともほぼ同数である。
- ⑦地方間の移動流は、その絶対量や流れの方向に変化がみられない。
- ⑧地方内の移動流は、全般的に絶対量が増えた。そしてカイロ地方周辺の地方内移動流の比重が高まった。
- ⑨直前移動全体としてみた場合、地域移動パターンについて、都市間移動パターンの減少（55%から37%）と農村間移動の増加（12%から



第3図 全流動率 (県別)

エジプトの人口移動と社会変動

第14表 全流動率（地方別）

(1)1976年

地 方	流 入	流 出	流入超過	地方内移動	全 人 口	全流動率(%)
カ イ ロ	1,615,022 17.8	315,017 3.5	1,300,005 14.3	699,813 7.7	9,094,015 100.0	28.9
アレクサンドリア	452,776 9.5	167,242 3.5	285,534 6.0	216,814 4.5	4,765,603 100.0	17.6
デ ル タ	155,703 1.8	1,072,393 12.3	-916,690 -10.5	476,564 5.5	8,717,943 100.0	19.6
ス エ ズ	574,090 16.7	415,434 12.1	158,656 4.6	275,522 8.0	3,431,807 100.0	36.9
マ ト ル ー フ	15,721 14.1	6,594 5.9	9,127 8.2	1,658 1.5	111,872 100.0	21.4
上 エジプト 北部	63,280 1.5	296,049 6.9	-232,769 -5.4	138,569 3.2	4,303,143 100.0	11.6
ア シ ュ ー ト	47,047 2.6	217,717 12.2	-170,670 -9.6	61,509 3.5	1,781,959 100.0	18.3
上 エジプト 南部	67,259 1.6	517,063 12.2	-449,804 -10.6	181,440 4.3	4,249,247 100.0	18.0
紅 海	24,274 43.9	7,663 13.9	16,611 30.1	3,214 5.8	55,260 100.0	63.6
合 計	3,015,172 8.3%	3,015,172 8.3%	0	2,055,103 5.6%	36,510,849 100.0%	22.1%

(2)1986年

地 方	流 入	流 出	流入超過	地方内移動	全 人 口	全流動率(%)
カ イ ロ	1,541,240 12.7	346,655 2.9	1,194,585 9.9	1,425,738 11.8	12,093,345 100.0	27.4
アレクサンドリア	414,873 6.8	180,636 3.0	234,237 3.8	637,288 10.4	6,114,278 100.0	20.2
デ ル タ	137,233 1.2	1,020,926 9.2	-883,693 -8.0	1,927,898 17.4	11,060,046 100.0	27.9
ス エ ズ	611,110 12.6	319,122 6.6	291,988 6.0	880,839 18.2	4,833,038 100.0	37.5
マ ト ル ー フ	14,990 9.6	5,234 3.4	9,756 6.3	22,860 14.7	155,740 100.0	27.7
上 エジプト 北部	72,580 1.3	304,113 5.4	-231,533 -1.1	896,663 16.0	5,597,400 100.0	22.7
ア シ ュ ー ト	47,447 2.1	234,953 10.2	-187,506 -8.1	353,394 15.3	2,304,755 100.0	27.6
上 エジプト 南部	70,361 1.3	517,284 9.5	-446,923 -8.2	705,980 12.9	5,462,770 100.0	23.7
紅 海	30,348 36.0	11,259 13.3	19,089 22.6	5,164 6.1	84,358 100.0	55.4
合 計	2,940,182 6.2%	2,940,182 6.2%	0	6,855,824 14.4%	47,705,730 100.0%	26.7%

（出所）〔中央動員統計局〕 両年センサスより筆者作成。

注：上段は移動人口数、下段は、%（移動率）

36%へ) を特徴として挙げることができる。

⑩県間移動では都市間移動が主流である傾向が、県内移動では農村間移動が主流である傾向が、それぞれ継続し、かつ明瞭となった。

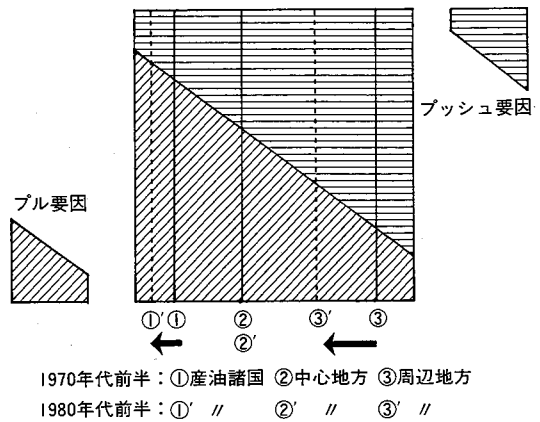
⑪性比による移動パタンの想定によれば、県間移動・県内移動ともに従来の男子単身移動あるいは女子単身移動をふくむ移動パターンから、ほぼ全面的に挙家型移動パターンへの変化が生じている。ただし、一部の県間移動では男子単身移動パターンが依然つづいている。

⑫総合的な指標としての「全流動率」によると、全国的な流動化の波の高まりが明らかである。これに加え、地方間の流動性格差が縮まったことが挙げられる。

以上のような人口移動構造を構成する要素の変化は、どのような社会学的背景あるいは社会構造の変動とむすびつけて解釈することができるであろうか。ここでは、人口移動を経済的要因のみならず社会的・文化的な要因もふくめた複合的要因としての「プッシュ/プル要因(押し出し・引っ張り要因)」によって説明しようとする仮説的枠組みによって、解釈を試みる。ちなみに1986年の直前移動者の移動理由統計によれば、70%が随伴移動者である。主たる移動者の移動理由として考えられるのは、婚姻が13.7%、仕事が8.3%、その他が6.5%となっており、経済的理由が主とは言えないのである。<sup>14)</sup>

これまでの分析でも明らかなように、エジプト国内の人口移動を扱うに際しては、国内の中心地方(大都市をふくむ地方など)と周辺地方に加えて、産油諸国を移動地域類型のひとつとしておくことが必要である。そこで、これら3地域類型間のプッシュ・プル要因のバランスを探ることが要求される。これら要因は、一面では社会構造の側から提示される状況あるいは条件であって、主体としての個々人が選択する移動形態に直接的に反映されるものではない。しかし、一方でこれら地域のプッシュ・プル要因は、その選択の規定要因として働く程度の高いものと一応考えられる。<sup>15)</sup>

さて3地域類型間のプッシュ・プル要因の構造は、1970年代前半には第4図の①-②-③の関係と考えられる。左端にプル要因の強い産油諸国、



(出所) 筆者作成

第4図 プッシュ・プル要因と地域類型

真ん中より左に中心地方、右端近くにプッシュ要因の強い周辺地方が位置づけられていた。1980年代前半には各地域間の位置づけが変わったと考えられる(①'-②'-③')である。産油諸国と周辺地方はプル要因を高めたが中心地方は相対的にみて変動しなかったと考えられるのである。人口移動の実際との関わりは、次のようにまとめられる。

①産油諸国のプル要因はさらに強くなり、海外居住人口の伸びとなってあらわれた。

②中心地方(主要大都市を擁する地方)のプル要因は、産油諸国、周辺地方の双方に対して、相対的に低下した。これは地方間・県間移動の停滞を招来した。

③周辺地方のプル要因が上昇し、相対的に中心地方との格差が縮まった。地方内移動の増加となってあらわれた。

以上のような変化がプッシュ・プル要因をめぐって生じたのではないだろうか。農村間移動の急激な増加をみると、こうした変化は地方社会とりわけ農村社会の変化によるところが大きいものと思われる。農村の社会変化あるいは社会変動全般について明示することはできないが、センサスにあらわれた産業・就業構造の変化は、変動そのものの一端であろう。1976年と1986年を比べれば、農村部の産業別就業人口では第1次産業の大幅な減少(75%→60%)、農林漁業職の減少(70%→54%)と分類不能職種の増加(4%→14%)、従業上

の地位としての自営業者の増加（22%→30%）などを挙げることができる。

このような社会の変化、とりわけ地方社会の変化は、人口移動のプッシュ・プル要因上の位置づけの変化となつてあらわれ、エジプト社会における移動構造が変化したと考えられる。ただし、このことは人々の移動場面における“選択される行為”が変化したことでもあろう。したがって、移動する主体としての個々人が、社会構造の変化（変動）ないしはプッシュ・プル要因の変動という構造的条件をどのように受けとめて解釈し、いかなる移動行動を選択するのか或いはしないのかは、主体側の条件である価値観や規範などをふまえた調査研究が必要となることはいうまでもない。

現時点の移動構造が、持続的なものであるのか、過渡的なものであるのか、判別するのは難しい。しかし、エジプト全土の農村部が国境を越えた人口移動の軸線上に組み込まれたことによって、本論で示したような人口移動の変動が現れたことは間違いないだろう。

## 付 記

本稿は、1990年度早稲田大学在外研究員制度によるエジプト・アラブ共和国での在外研究成果（在外期間1991年4月～1992年3月）の一部である。また研究実施にあたって財団法人前川報恩会より助成を受けた。記して感謝したい。

## （注）

- 1) Handoussa, Heba "Crisis and Challenge: Prospects for the 1990s", Handoussa, H. and G. Potter (eds.), *Employment and Structural Adjustment: Egypt in the 1990s*, Cairo, The American University in Cairo Press, 1991, pp. 3-4.
- 2) 伊能武次「エジプトの政治変動」(長沢栄治編『中東—政治・社会—』地域研究シリーズ10, アジア経済研究所, 1991年 {初出: 1985年}).
- 3) 長沢栄治「エジプトの農業労働力と労働移動」(鈴木弘明編『エジプト経済と労働移動』アジア経済研究所, 1986年), とくに116-122頁.
- 4) 以下の文献より傍点部を修正して引用。黒田俊夫『日本人口の転換構造 (増補版)』古今書院, 1979年, 58頁.
- 5) *Al-Ahram Weekly* (newspaper in Egypt), no. 54, 5-11 March 1992, p.2.

- 6) *Ibid.*, 1991-92年の成長率は, 2.41%である.
- 7) Feiler, Gil "Housing Policy in Egypt", *Middle Eastern Studies*, v.28-2, 1992, p.295.
- 8) 1976年までの人口移動を分析した以下の文献も参照。拙稿「エジプトにおける人口移動と都市」(『社会学年誌』25号, 1984年), 拙稿「エジプト地方都市の発展と人口移動」(『社会科学討究』91号, 1986年)。

附表1. 都市部人口率 1976/1986年

	1976年	1986年
カイロ	100	100
ギザ	57.0	57.3
カリュービーヤ	40.8	43.6
アレクサンドリア	100	100
ブハイラ	24.1	▲ 23.4
メヌーフィーヤ	19.7	20.0
カフル・シェイフ	20.7	22.7
ダカハリヤ	24.0	26.0
ガルビーヤ	33.3	▲ 32.5
ダミエッタ	24.8	25.1
北シナイ	100	61.4
南シナイ		32.8
ポート・サイド	100	100
イスマイリア	49.2	▲ 48.6
スエズ	100	100
シャルキーヤ	20.2	20.9
マトルーフ	46.0	51.5
ベニスエフ	24.9	24.9
ミニヤ	21.0	▲ 20.5
ファイユーム	24.1	▲ 23.2
アシュート	27.7	▲ 27.4
ワディ・ギディーダ	40.8	43.5
スハーグ	21.3	21.8
ケナ	22.9	23.1
アスワン	37.9	39.4
紅海	87.4	▲ 85.4

(出所) (中央動員統計局) 両年センサスより筆者作成

附表2. カイロ県をめぐる生涯移動量

項目 西暦	カイロ 総人口(1)	流入(2)	流出(3)	純移動量(4)	(4)/(1)
1917年	791千人	229千人	72千人	158千人	20.0%
1927年	1,065	363	66	297	28.4
1937年	1,312	433	74	359	26.2
1947年	2,091	701	95	607	28.3
1960年	3,349	1,194	241	953	28.4
1976年	5,002	1,360	362	999	20.0
1986年	5,938	1,208	556	652	11.0

(出所) Ahmad al-Niklāwī, *al-Qāhira, dirāsa fī ilm al-‘ijtimā’ al-hadari*  
〔カイロ, 都市社会学的研究〕, カイロ, dār al-nahda al-‘arabiya, 1972年, 161  
ページ, および〔中央動員統計局〕, 各年センサスより筆者作成

- 9) ちなみに, それ以前の移動率は次のとおりである. 7.0%(1927年), 6.9%(1937年), 9.0%(1947年). El-Attar, Mohamed "Egypt", Nam, C.B. et.al(eds.), *International Handbook on Internal Migration*, New York, Greenwood Press, 1990.
- 10) 黒田『前掲書』, 54~65頁, Skeldon, R. *Population Mobility in Developing Countries*, New York, Belhaven Press, 1990.
- 11) 黒田『前掲書』, 58頁.
- 12) 1976年の回帰移動人口について, 下記の拙稿では約150万人としたが, センサスの報告に曖昧な部分があり解釈に誤りがあった. 正しくは約46万人である. 拙稿「エジプト地方都市の…」, 197頁.
- 13) ちなみにカイロ県への移動者の性比は次のとおりである (主要各県の都市部からの移動者). 100 (ギザ), 97 (カリュービーヤ), 96 (メヌーフィーヤ), 89 (カフルシェイフ), 97 (ダカハリーヤ), 100 (ファイユーム), 118 (ミニヤ), 103 (ベニスエフ), 120 (アシュート), 122 (スハーグ), 127 (ケナ), 126 (アスワン). このように大都市への移動パターンには依然として違いがある.
- 14) Egypt CAPMAS, *Census of Population 1986*, v.1(Total Republic), Table52, p.460.
- 15) 上田正夫「人口移動の経済社会的意義」(南亮三郎・上田正夫編『転換途上の日本人口移動』千倉書房, 1978年).

## その他の参考文献:

- 岡崎 陽一『人口移動』昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ, 1984年.
- 岡崎 陽一『人口移動』昭和60年国勢調査モノグラフシリーズ, 1990年.

附表3. 1986年地域移動パターン

(地方間移動・地方内移動別) 単位: %(人口数)

	地方間移動	地方内移動
都市間	72.6% (2,134,096)	21.2% (1,452,755)
農村→都市間	15.2 (448,179)	5.2 (355,203)
都市→農村間	8.5 (250,579)	23.5 (1,614,095)
農村間	3.7 (107,328)	50.1 (3,433,771)
合計	100% (2,940,182)	100% (6,855,824)

(出所)〔中央動員統計局〕1986年センサスより筆者作成

- 河邊 宏編『発展途上国の都市システム』アジア経済研究所, 1988年.
- 河邊 宏編『発展途上国の人口移動』アジア経済研究所, 1991年.
- グベール, ピエール『歴史人口学序説』(遅塚・藤田訳) 岩波書店, 1992年.
- 斉藤 修『プロト工業化の時代』日本評論社, 1985年.
- 斉藤 修『商家の世界・裏店の世界』リポート, 1987年.
- 斉藤 修『家族と人口の歴史社会学』リポート, 1988年.
- 速水 融『江戸の農民生活史』NHK ブックス, 1988年.
- Husain Anwar Abd al-Rahman Khalīl, *Qiyās al-Hijra al-Dākhiliya fī Jumhūriya Misr al-‘Arabiya(1976-1986)*, al-risāla al-mājistīr, al-Jāmi‘a al-Urduniya, 1991.

エジプトの人口移動と社会変動

エジプトのセンサス一覧：

EGYPT, CENTRAL AGENCY FOR PUBLIC  
MOBILIZATION AND STATISTICS, *1976  
POPULATION AND HOUSING CENSUS,  
FERTILITY & INTERNAL MIGRATION  
& MOVEMENT OF WORKERS AND STU-  
DENTS*, V.2, TOTAL REPUBLIC, REF.NO  
93-15111-1980, CAIRO, DEC.1980.

EGYPT, CENTRAL AGENCY FOR PUBLIC  
MOBILIZATION AND STATISTICS, *CEN-  
SUS OF POPULATION, HOUSING &  
ESTABLISHMENTS 1986*, V.1, PART 1  
TOTAL REPUBLIC, REF.NO 871-89-CAC,  
CAIRO, 1989